

新しいエネルギー基本計画の策定に向けた
国民からの御意見
(平成24年1月23日～平成24年2月5日)

※個人情報等を除き原文を掲載しております

○年齢： 20代

○性別： 女性

○職業： 学生

○都道府県： 愛知県

○御意見の内容：

私たちがとるべき姿勢

この20年間、私は日本のエネルギー問題について真剣に考えたことなど一度もなかったが、3.11における福島第一原発の事故から日本の原発依存度や他のエネルギーについて意識を持つようになった。そして今は脱原発を目指し、再生可能エネルギーへの移行を期待している。

これまでの日本は化石燃料を使用した発電方法と原子力を利用した発電方法に多くの割合を占めてきた。しかし化石燃料は有限であり、あと数十年で底をついてしまう。また、原子力発電においては莫大なエネルギーを生み出す反面、ウランの価格、輸送費、原発に関わる全ての建設費、維持費、そして核廃棄物の処理にかかるコスト面からの問題と、今回の原発事故で浮き彫りとなった安全面からの問題がある。人間の生活を支えるために生み出されたエネルギーによって多くの人々の健康に異常が現れたり、命が失われてしまうことは最大の矛盾点である。そんな中、来年度7月に固定価格買取制度が稼働する。この試みはすでに他国で実施されており、特に注目したいのがドイツである。この制度でドイツは自然エネルギーの普及に成功し、今では太陽光発電の分野においてトップにまでのぼりつめた。さらに20年間で再生可能エネルギーの割合を2割から5割以上へ移行させる計画がすでに始まっている。またデンマークのサムソ島では、バイオマス、太陽熱、余剰熱などをエネルギー源とする暖房政策を地域単位で行ったり、農村地帯ではそれぞれの地域に適した再生可能エネルギーを導入している。このように、固定価格買取制度が実現すれば、日本の地に適したエネルギー生産の普及につながるであろう。例えば、日本は海に囲まれた土地を活かした洋上風力や、温泉地帯を利用した地熱発電といった自然エネルギーを普及させることに期待できるのではないだろうか。これに伴い高い電気量、電気の質の劣化、産業の空洞化などさまざまな問題が生じるであろうが、たくさんの矛盾をかかえる原子

力発電や、枯渇が心配される化石燃料を使用した発電方法の割合を減らしていくには避けられないことである。これが有限な地球で無限の成長を目指すということではないだろうか。人間の力では到底コントロールしきれない原子力を発電の手段として選択した私たちを待っていたのはチェルノブイリや福島での原発事故であった。特に私たち日本人は福島・長崎の原爆投下という過去の歴史から、核問題については慎重であったはずなのに、原発を持っていることで自ら大惨事を引き起こしてしまった。現代を生きる私たちが未来を創っていくという責任を再度見直し、一人一人の国民が長期的な目で未来構想を考えることが最も重要となってくる。

○年齢： 20代

○性別： 女性

○職業： 学生

○都道府県： 愛知県

○御意見の内容：

日本のエネルギー政策 —今が大転換期なのだ—

昨年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原発事故の発生により、エネルギー問題に関する議論は世界各地で高まり、大きなうねりを見せた。それにより、エネルギー問題が地球規模の課題であることは誰の目に見ても明白なものとなった。世論は一気に原子力反対に傾いたが、依然として原子力推進派も多いことが日本の実情だ。

日本政府と電力会社が長年、巨額の費用を投資してきた推進してきた原子力発電は地球環境にダメージを与え、人体を危険にさらし、長年大量の処理不可能なごみを出し続けてきた。命を燃やしながら得るエネルギーに何の意味があろうか。日本は今、エネルギー政策の大転換期にいる。今が方向修正のラストチャンスなのだ。

日本政府は長年、発電時のCO₂排出量が少ない原子力を「夢のクリーンエネルギー」とうたい、推進してきた。予算をつけ、税制優遇措置をとってきた。その額は毎年合計で約5450億円にもものぼっており、初めて国が原子力発電に対して予算付けした1954年からの約50年間以上行われてきた。さらに、原子力発電には財政投融资からの融資が1兆7680億円もの支出がされていた。その財源は私たち国民の簡保・郵貯・年金であった。私たちの貯蓄が、私たちの健康を脅かすエネルギーのために使われていたのだ。

地球環境の破壊、人体への健康被害が危惧される原子力発電に日本がこれほどまでに多くの資金を投入してきたことには理由がある。エネルギーの安定供給とそれにより利潤を得る一部の人間の存在があったからだ。原子力発電への反対意見に関しても、資金を投資し、それを押さえ込んできた。日本政府は多くの金と時間をかけて、原子力発電を日本になくしてはならないものかの様に作り上げたのだ。

しかし、福島第一原発事故の影響により、日本のエネルギー政策は見直しを余儀なくされた。危機意識の乏しさに各国からのバッシングも受けた。それにより、昨年5月10日には菅首相(当時)2010年に改定されたばかりの「エネルギー基本計画」の白紙見直しを表明。

7月13日には原発に依存しない社会作りを明言した。それでも依然として政府の原子力推進の是認の姿勢は変わらない。

それとは反面、日本政府は地熱や風力などの自然エネルギーを元とした、持続可能なクリーンエネルギーにはまったくといっていいほど投資してこなかった。しかし、これからは原子力からこれらのクリーンエネルギーへの早急なパラダイムシフトが必要不可欠である。

確かに、今すぐすべての原子力発電を廃止することは、混乱とリスクが予想される。電力の安定供給のためには余剰分を生産しておくことも重要であろう。しかし、それは使えば使うほど相対的に安くなる料金制度と、国民の意識改革、省エネ商品の推進によって幾分か緩和されるのではなかろうか。実際、福島第一原発事故発生後、いち早く脱原発を決定したドイツではそれらによって、電力需要のピークの緩和に成功している。また、現在30%程度しか稼動していない水力発電を活用すべきだ。施設はすでにあるものを使えばよい。維持コストも原子力発電より安価だ。より多くのCO₂削減のためには火力発電には石油ではなく、比較的CO₂排出量の少ない天然ガスを利用する。しかし、これもまた枯渇する可能性のある資源であるので、技術開発の進歩に一定の猶予を与えるという意味で量を制限しながら利用するのがよい。

幸い日本には高い技術力を誇る電機メーカーが多く存在する。効率のよい発電機を自国で開発することは不可能ではない。石油や原子力需要が減少すれば、海外からの輸入に頼ることも減少させることができるのではないか。

このまま大きなリスクをさらに増大させながら原子力発電を続けるべきではない。原子力は行き場のない猛毒だ。日本には核抑止力になるための国際的責任があるはずだ。そうであるのに、外国に大量破壊兵器となりうる原子力技術を売り込もうなど、もってのほかだ。世界唯一の被爆国である日本がこれ以上多くのヒバク者を生み出してはならない。大きすぎる苦しみを要する経済成長に価値などないのだ。

○年齢： 20代

○性別： 女性

○職業： 学生

○都道府県： 愛知県

○御意見の内容：

私は原発には反対です。30年前の日本が使っていた電力量は現在の約半分でした。その当時であれば、原発などなくても普通の暮らしができたということです。つまり私たちは、原発に頼らなければ暮らしていけないほど大量の電力を消費しているのです。社会的にも原発の稼働が難しくなる中、持続可能な自然エネルギーを大きく伸ばし、エネルギーの需要をカバーする必要があります。環境重視社会を目指して、すぐに水力発電や風力発電、太陽光発電自然エネルギーへの転換を進めるとともに、少しでも当時の電力量に近づけられるように常に節電を心掛けるべきです。

国や電力会社が、日本の原発は絶対に事故を起こさないと宣伝をしてきました。私たちは原発についての知識をほとんど持っておらず、国や電力会社の言うことを鵜呑みにして任せっきりにしてきた結果、福島第一原発事故は起きました。この事故以来、原発の安全性に対する私たちの不信感は非常に大きなものとなってしまったため、日本に新たな原発を建設するのは難しいと思います。しかし昨年12月23日のニュースで、日立製作所がリアニアにヴィサギナス原子力発電所建設の仮契約をリアニア政府と結んだというニュースを見ました。日本に建設するのが困難だからといって海外に、というのは間違っていると思います。私は将来、日本はもちろん世界中が脱原発し、自然エネルギーへの転換が実現していることを願っています。廃炉や放射線廃棄物など、すぐには解決できない問題は多くありますが、次の世代へ影響を及ぼしかねない「原発の負の遺産」はできるだけ少なくし、少しでも暮らしやすい日本にしていきたいです。それは原発事故を引き起こしてしまった私たちが果たさなければいけない責任だと思っています。

私は今、福島原発事故は偶然起きた事故だとは思っていません。事故以前は原発についての知識がほとんどなかったのが、事故が起こると予想をしていたというわけではありませんが、私は誰も予想しないことが起きるのが今の世の中だと思っています。こんなことはありえない、あんなことは起きないと思っても、実際に起きてしまうのです。この不安定な世

の中の状況からすると、いつ何があってもおかしくないと思います。なので、不測の事態を想定し準備しておくことはとても重要です。今までの私たちにはこの準備が足りなさすぎたのではないのでしょうか。また準備不足である原因は、私たちの原発に関する知識や関心の欠如だと思います。私が大学の授業で原発について深く学んだ際、知識不足を痛感するとともに、無知であることがどれほど怖いことなのか考えさせられました。福島原発事故をきっかけに、世界中の人々が原発の危険性に気付くいい機会だったと思います。これを機に、自然エネルギーへの転換を進めるべきです。自然エネルギーについて深く知れば、現在の危機は乗り越えられるはずです。また、私たち一人ひとりが意見をしっかり持って、ツイッターやブログなどの不特定多数の人が閲覧する媒体で積極的に発信していけば、何かを変えることもきっとできます。国に任せっきりにすることや、目の前の利益だけに左右される持続不可能な考え方はもうやめにして、私たちと次からの世代が安心して暮らせる日本にするために1番大切なことは何かを常に考えながら生活していきたいです。

○年齢： 20代

○性別： 女性

○職業： 学生

○都道府県： 愛知県

○御意見の内容：

原発問題を全体像から見て

原発の寿命は～年でしょう。原子力は安全だ。これまで国民はどれだけ表のことしか知らなかったか。電気、水、ガスなどのエネルギーは毎日の生活に欠かせない。3.11の後、エネルギー問題への意識は少なからず高まった国民は増えたと思う。

私は授業で原発の仕組みと危険性、六ヶ所村再処理工場、下請け労働者など原発の裏側を知った。また、今後のエネルギーのあり方についての対話は、今後のエネルギー生活のために考えていくためだけでなく、日本の真の豊かさに繋げていくためのものとして捉えていくことが大切だと考えるようになった。

まず、国民の立場としてニュースや新聞などを機に国や政府、専門家の意見を通じ、国民の視点とは異なる角度から知識を広く得る事はできるのだ。しかし、そこで国民が納得し、そこから考えた上で行動した人もいると思うが、ほとんどはたとえ反対でも意見を発せず、または思考停止してそのままで終わっていたのではないだろうか。

私は自然エネルギーの転換は望ましいと思う。だが、太陽光エネルギーのコストは意外にかかるもので、場所の確保条件などの厳しさも知り、自然エネルギーだけで賄っていくのは難しいと考えた。だからといって原発に頼っていくのも良くない。私は下請け労働者や周辺地域に住む人の苦しみ、不安など原発の裏側を授業で知り、未来のエネルギーのあり方を考えるようになった。

私の意見は脱原発が中心だが、インターネット(「みんなのエネルギー・環境会議」<http://www.meec.jp/>)や授業から学んで次のように考えるようになった。原発賛成か反対かを決めてその方向に進む。そうではなく、まずは地球規模の構造的暴力から考えることだ。つまり、日本規模でなく世界全体から見ていくことだ。私が知った地球規模の構造的暴力とは、先進国は豊かに、発展途上国は貧しくなっていくという事実である。原発問題から考えると、私たちが便利で豊かな生活ができているのは、エネルギーのおかげでもある。私たち

は、日々の生活の中でエネルギーを使っている。そのエネルギーをつくるためには発電所が必要だ。発電所を建設、維持するためには莫大なコストがかかる。また、原発の場合、危険を伴ってでも生活のために下請け労働者として心身のリスクを背負いながら生活している。さらに原発から出る放射性廃棄物の保管は地下・海深く人間の手の届かないところに埋め続け、保管場所にも限界が近づいていることも知った。

このように国民の生活は、目前ではない問題に繋がっていると考えられる。国民にこれから必要なことは、表面的なことだけでなく裏で何が起きているかをよく知り、自分たちがやるべきこと、できることを考えることではないだろうか。原発を考える上で大切なことは、未来を見ること。日本規模でなく、将来の世界はどうありたいか。私の描いた未来は、未来の人に過去の責任を負わせないこと。そして、構造的暴力が少しでも減っていること。少しでも良いと思う。その理由は世界にも、平和中心と考える国がほとんどだが、戦争が当たり前の国もある。価値観は様々なのだ。要するに、価値観が異なる国全部を同じ方向に進めさせる方が更なる貧困が生じるかもしれないと思ったからだ。原発の場合も同じ。何年後には原子力に頼らない生活を実現させるのは現状から見て難しく、逆に様々なリスクが生じてしまうと私は考える。国民に必要なことは考え続けること、考えたことを発信し多くの人と共有することではないだろうか。国や政府など特定の人に長期的な支援を期待するだけでは今までと変わらない。地球規模から考えてみれば、今まで見えてこなかった方向が増えていくのではないだろうか。今後のエネルギー政策のあり方として、まず方向を決めた上で進めば将来はこうなるだろう、ではなく、未来はこうありたいとまず描いていくことではないだろうか。そしてその未来に近づくためには今の目前の問題をどう捉え、考え、実行していけばよいか考えていくことが大切だとこれまでの学びから考えるようになった。

○年齢： 20代

○性別： 女性

○職業： 学生

○都道府県： 愛知県

○御意見の内容：

昨年、日本は原発について考えさせられた一年でした。私自身も今まで安全だと思っていた原発が、危険のリスクとずっと隣り合わせだったことに驚き、今まで以上に深く考えるようになりました。原発事故が起きて多くの人が心配したのは放射線による被ばくです。私はどうして処理もできないたくさんの原発をこんな小さな日本で造り続けてきたのか疑問に思います。他にも発電する方法はなかったのでしょうか。原発の労働者は毎日線量を測り、周辺の住民はいつ事故が起きてもおかしくない状況で怯えながら生活しています。また、原発は二酸化炭素を排出しない、クリーンな発電所として認識されてきましたが、実際は原料となるウランを海外から輸入しており、その輸送には二酸化炭素の排出が欠かせません。さらに、原発で使い終わった工具、使用済み燃料、そして原発自体も大きなゴミとして残ってしまいます。そして、原発で生まれた核分裂生成物は地下 300m に埋めるというのですが、今でもそれを受け入れてくれる自治体はどこも名乗り出てはいません。住民の反対を押し切ってまでリスクを負うことになる自治体はあるとは思えません。この悪循環から抜け出し、新しいエネルギー構成を生み出すのが私たちの義務なのです。

これまで日本がどのようなエネルギー政策をしてきたのか過去の政策からみると、1973年からの度重なる原油危機により、石油依存から脱却を目指し、電源の多様化を推進してきました。そして現在の日本の電機構成は、原子力 30.8%、石炭火力 23.8%、LNG 火力 27.2%、石油火力 8.3%、一般水力、揚水力 8.7%、太陽光、風力など新エネルギー 1.2%(2012年 1月 4日付 産経新聞)となっています。また日本は、世界第 4位 のエネルギー消費国です。資源に乏しく、エネルギーの大半を輸入に頼っており、自給率は 20%程度しかありません。そうして、原油危機を契機に脱石油を図り、原子力開発と電源の多様化に取り組んできました。しかし、やはり CO2 削減とエネルギー・セキュリティなどのさらなる開発が課題です。では、将来どのようなエネルギー開発が理想的かという、まずは持続可能で、再生可能であるということです。原発のように後からどうにでもなる、資源はいくらでもある、という

考えではいけません。将来のエネルギー構成は、原発の利用をゼロにし、残りは自然エネルギーの利用を最大限に活かします。自然エネルギーは、ごみを出さず、雇用も生まれ地域を活性化することができます。しかし、自然エネルギーが求められているにも関わらず、なぜあまり使われていないのかというと、電力会社がそれを了解していないからです。特に注目したいのが、風力発電です。風力発電は原発よりもコストが低く、さらに被災地東北では風が強いため、適地だと言えます。

現在稼働している原発は6基にとどまります。そして4月下旬には検査のため稼働原発はゼロが現実となります。また、日本の発電された電気の9割は企業が占めています。今は電気を使えば使うほど料金が安くなる仕組みですが、これを使えば使うほど高くなる仕組みへ変換していくべきです。そうすれば、日本全体が節電を意識するようになると思います。

これからを担っていくのは子供たちです。子供たちにこんな複雑な課題を残したくありません。原発ゼロが近づいてきている中で、これからは安全で安定的な電力を供給することが必要となってきます。原発ゼロになることに越したことはないと思いますが、将来のためにも今すぐに新エネルギー開発に向けて原発を見直していくべきです。わたしたちにできることは小さくてもすぐに始められます。一人一人が問題を認識、意識して行動していけば新エネルギー開発への促しにつながるかもしれないと思います。

○年齢： 20代

○性別： 男性

○職業： 学生

○都道府県： 愛知県

○御意見の内容：

原発を再考とこれから

広島、長崎と過去に原子力によって大きな被害を受けた国、日本がまたも被害を受けている。3.11の巨大地震により危機管理対策の甘さ、杜撰さが見て取れる。このような原子力による被害を何度繰り返せばいいのだろうか。日本は被爆国なのに、どうしてこれまで国は原発を推進してきたのだろうか。

確かに日本は資源に乏しく、エネルギーの大半を輸入に頼っており、自給率は原子力を含め20%程度である。オイルショックをきっかけとしに石油に頼らない方針をとり、原子力にも注力し電源の多様化に取り組み続けてきた。しかし、根本にあるのは電力会社が儲かる、さらに交付金などの為と考える。まず電力会社は、電気事業法に則って電気の価格を決定する。電気事業法には、人件費、減価償却費、税金などの経費に利益を上乗せしたうえで電気料金を決めて良いとしている。つまり、電力会社は何も損をしない。さらに、電力会社の利益は電力会社の持っている資産の何%まで良いというように定められている為、原発を建てれば一機あたり5000~6000億円の資産になる。建ててしまえば、稼働の可否に関わらず電力会社が儲かる仕組みになっている。また、交付金では、財政の厳しい地方自治体が原発の交付金に頼ってしまうことがあげられる。交付金で潤った財政は箱ものを作りその維持にまた原発誘致といったサイクルもできかねない。さらに原発はCO₂を出さないと謳っているが、原子力発電の燃料である天然ウランは、製錬が必要で、そこから燃えるウランを取り出すウラン濃縮が行われる。これを燃料ペレット、燃料棒に加工する。このように燃料を作り上げる段階で石油など化石燃料が多く用いられる為原発が稼働するまでにたくさんのCO₂を排出している。さらに、原子炉を冷やすために取り込まれた海水は熱を帯びたまま海に捨てられ、さらに原発は放射能を生み出す。

では、これからどうすればよいのであろうか。一つの可能性として再生可能エネルギーへのシフトが考えられる。しかし、日本が今消費しているエネルギーを太陽光発電で補おうと

すると、日本の国土の6%に太陽光パネルを張り巡らさなければならず、太陽の恩恵を受けている森や畑にパネルをはめれば自然は壊れてしまう。スウェーデンでは、各家庭にスマートメーターという電気メーターが付いていて、電気料金の請求書には時間ごとの電力使用料のグラフが同封されており、それを以ってこれからの自分たちの生活や活動を考えられている。日本のような「水は蛇口をひねれば出てくる」といった思考ではなく、「自分でエネルギーの使い方をコントロールする」といった考え方が必要である。今の技術でできることはたとえば、北海道と本州は北本連系線という直流60万キロワットの送電線でつながれている。しかし、この線は北海道の原発などの大規模発電所が止まったなどの緊急対応で平時はほとんど使われていない。たとえば、風力発電のポテンシャルが高いといわれている北海道や北東北に風力発電を作り平時はその送電線を使って電気を送るというのも改善への一手となるかもしれない。技術が発展すればスマートグリッド化、リチウムイオン電池のローコスト化の蓄電技術の発達も一つの解決策になるであろう。

日本の歴史はいつの時代にも原子力との戦いといっても良いだろう。原子力が与えてくれるものもあるだろうが、しかし、原子力が環境的側面や経済的側面マイナスに影響することも大いにあることは事実である。原子力について考え直す機会がやってきたといえるだろう。

○年齢： 30代

○性別： 女性

○職業： 会社員

○都道府県： 神奈川県

○御意見の内容：

(1) 電力の電圧の統一化

余剰電力の移送に手間がかからず、国内一体となり、助け合えるようにして欲しいため

(2) 国による計画的な安全なエネルギーの供給

民間企業に管理・維持を任せること事態に問題があると考えます。想定外は言い訳にしてはいけないと思いますし、他分野の民間企業であれば、もっと厳しい処罰・状況を受けることとなります。そのために、想定外が起こらないように、得た利益を安全対策へ用います。しかし、現状の電力会社(ガス会社も)であれば、想定外で逃れることができ、利益のみをむさぼり、不足分は料金体系へととなります。首都圏直下型地震が近い将来起こるとしたら、その際にも”想定外”で逃れるのではないのでしょうか？また外国籍(または外国の息のかかった)の人が企業内のトップについた場合、「日本」は大丈夫なんではないでしょうか？

国民の活動・そのほかの企業活動にも多大に影響を及ぼす分野であることから、国によるエネルギーの供給・管理・安全対策を望みます。世界一のコンピュータは不要ですが、世界一の安全を望みます。

○年齢： 10代

○性別： 女性

○職業： 学生

○都道府県： 愛知県

○御意見の内容：

学校の授業で原子力発電と今後の未来のエネルギー政策について学びました。まだまだ勉強不足かもしれませんが、私なりの意見を投稿させていただきたいと思います。

日本の問題はみんなの問題

去年の2011年3月11日に東日本大震災が起きてから、10ヶ月以上が経過しました。ニュースや新聞で取り上げられることは少なくなったものの、被災地では未ださまざまな問題を抱え、多くの方が苦しんでいると思います。今回の地震では津波の影響が大きく、あらゆるものが波にのまれ、亡くなった方や行方不明者も多数出てしまいました。しかし、津波もちろん危険ですが、自然災害以外で最も危険なものがあると知りました。原子力発電所です。事故が起きるまで私は全くと言っていいほど関心が無く、無知状態でした。しかし学校の授業で学び、原発は非常に恐ろしいものだとは痛感しました。原発は今の世の中にあるべきものなのか、私は疑問に思うようになりました。

昔の日本は、石油を使ったエネルギー発電を行っていましたが、オイルショック後石油の入手が困難になり、さらに国民の電気使用量も毎年増えていたため、原子力に頼るようになったといえます。東日本大震災が起こるまでは、電力が安くまかなえるのであればそれでいいではないかという適当な意見もあったと思います。それは原発について無知で、事故が起こることなど予想もしていなかった人たちの甘い考えだったと、今になってみて分かります。私は原発には反対で、もちろん原発について何も知らないことも問題ですが、体に影響はないとか、危険なものではないと言い続けて来た政府が一番問題ではないでしょうか。原発は危険地帯以外の何者でもないし、そこで働いたり住んだりしている人がいるのです。みな家族や子どもを持つ生活者なのです。そして、今ある火力や水力、風力、太陽光発電の技術を高め、できるだけ低コストかつ安全な電力供給のできるものを推進すべきです。きっとどの発電方法でもコストがかかり、メリット・デメリットがあるでしょう。しかし、安全第一とい

うのに勝るものはありません。自然エネルギーであれば人工的に被害を与えることもないし、原子力ほどリスクはかからないと思います。

よって、原発ではなく、もっと地球にやさしい自然エネルギーを開発すべきだと私は考えます。また現在の日本では電力を使いすぎているため、これを機に見直していけると良いと思います。日頃から無駄遣いをせず、一人ひとりが節電を頭において生活していれば、今後の日本はよりよいものになっていくに違いありません。日本の問題は、国民一人ひとりの問題なので、日本国民全員で解決し、よりよい日本を作っていかななくてはなりません。この先原子力発電以外の発電方法が勧められたとき、私たちはその発電についてのリスクやメリット・デメリットをしっかりと把握しておくことも大切です。特に今、大地震が来る確立が上がってきていると話題になっています。東日本大震災は起こって欲しくなかったけれど、これを教訓として過ごしていかななくてはならないと強く感じています。

○年齢： 30代

○性別： 男性

○職業： 会社員

○都道府県： 三重県

○御意見の内容：

未来の世界を想像すると家電、自動車、通信関連など、どの分野も ECO は取り組むものの電気エネルギーの使用はトータルで増加していきます。また日本は先進国のリーダとして世界各国がお手本とするような国家モデルを配信していく使命があると思います。そこで下記内容を提案致します。

1:発電方法の多角化

原子力、火力、水力、風力、地熱、太陽光、潮力など様々な発電がありますが、どれも環境リスクはあります。原子力、火力、水力は国民のほとんどがリスクを把握してると思いますが、風力(風の流れが変わる事による気候変動)、地熱(地中の熱を放出することによる温暖化)、太陽光(本来なら地表から反射され宇宙に放出される熱を留めるため温暖化)などなどリスクはあります。そのリスクを減らす意味でも、時間によって発電を分けしてはどうかと考えます。24時間の安定供給は、火力、原子力発電に依存(地域によっては地熱、潮力)。電気使用量が増える日中は、太陽光、風力、水力、バイオマス発電で補助が良いかと考えます。それから、発電拠点を使用場所から近くする事で、送電ロスを少しでも抑えていく努力も必要です。

2:バイオマス発電強化

現在主で行っている木屑、生ゴミではこれらを一つのエネルギー体と考えるとレベルの低いエネルギーのため乾燥などでエネルギーレベルを上げる必要があります。提案するのはエネルギーレベルの高い人の糞尿です。放置するだけでメタンガスを発生し発電に利用できます。これを使用しないのは人類が生み出しているエネルギーをムダにしている非常に勿体無く、神が生み出した最大の産物に思います。また使用後は、肥料として国内外に販売することも可能です。

3:藻類による石油生産

藻類による石油生産を加速させ 10 年後には産油国にする必要があると思います。国内生産した石油で火力発電を行い、余剰分を国外に販売するのが良いと考えます。候補地としては、滋賀県、香川県が良いと考えます。理由は、滋賀県は琵琶湖を使用し生産し、香川県はため池を使って出来るのではないかと考えています。

4:環境(緑化、自然利用)についての法規制

工場、事務所は面積の 1/3 緑化し夏場の温度上昇を少しでも抑え環境に配慮することを義務つける。ビルは屋上緑化する。また雪国は、冬場の雪を地下や廃トンネルに保管し夏の冷房利用を更に増加させる。

5:電力産業の半国営化

現在検討中だと新聞で読みましたが、送電線の国有化は賛成です。電力会社、新規参入企業に一定の使用量を取り運営するのが良いと考えます。また、藻類での産油とそれを使用した火力発電、原子力発電(リスクに対して 1 企業に対応できるレベルではないため)、バイオマス発電(糞尿)を国営化し電力料金で借金返済、設備費、電線等の維持管理費に当てるのが妥当だと考えます。

これらの事を行う事でエネルギー政策を海外に対してアピールできると思います。

○年齢： 20代

○性別： 女性

○職業： 学生

○都道府県： 愛知県

○御意見の内容：

3. 1 1 福島原発事故前、私たち日本国民の中のどれだけの人が原子力発電に関心を持ち、豊富な知識を持っていたのでしょうか。私には、政府が押し進めてきた原子力発電は、世界のニューエネルギー政策の流れを追った結果、世界と同様に始まりに力を注ぎ、終わりについては未来の人材に任せる、といったものであるという認識を与えました。こういった政府の動きや原子力発電事業について、私たちは知らないこと、良いように思い違いをすることが多いように感じます。また、3. 1 1 福島原発事故という今後の日本が長年、抱えることとなった出来事が発生していなければ、私たちが深く知ること、考えさせられることも無かったかもしれないことは、明らかだったのではないのでしょうか。私は今、日本がニューエネルギー政策の再スタートを切るラストチャンスであると思います。政府やエネルギー政策に関わる会社とのやりとりだけで、今後の日本のニューエネルギー政策の行く末が話し合われ、決定されていく道を進むようでは、今までと何の変わりもありません。私たち国民も、彼らの進む道によっては、声をあげる必要があります。

石油に頼っていた70年代、エネルギー資源に乏しかった日本が、二度に渡って起こったオイルショックで経済的に大打撃を受けたことにより、石油依存の危険性が明らかになりました。そのため日本は、エネルギーの安全確保、安定供給が重要であるとの認識のもと、石油に代わるエネルギーの開発を推進し

ていきました。その中でも原子力発電は、備蓄が容易であること。燃料となるウランが、政情の安定した国々に分散していること。核燃料サイクルにより、使用済み燃料を再処理することで発電に再利用できるということ。これらの理由から、石油に代わるエネルギー源として、原子力発電が重要視されるようになったのです。ここから、国をあげての原子力発電事業が始まりました。現在では、日本の電力の約三割が原子力でまかなわれるまでになっています。しかし3.11後、政府が推進してきた原子力発電のデメリットや危険性など様々なことが明らかになりました。使用済み燃料を再処理するには、プルトニウムを混ぜた燃料は使えず、再処理出来るのは一回だけで使い回しは出来ません。また、使用済み燃料は放射能を出し、再処理工場内ではばらまかれる結果となっています。驚くべきことは、2006年から再処理の資金は、私たちの電気料金から出ているということです。原子力発電のコストは、火力発電よりも水力発電よりも高いのです。さらに問題なのは、原子力発電所で働く人々に与える影響の大きさです。原発の現場で働くのは、多重の下請け会社に雇われた出稼ぎの方々なのです。彼らは、労災申請が通りにくく、保険もありません。それでも、社会的・経済的理由で人手不足になるからと、限界の基準が上がった放射能を浴びて働かれています。さてこれからは、環境や人間に優しく、無駄を捨てた世の中になっているのでしょうか。

未来の主流となる新エネルギーを考えた時、国にとって効率のいい、コストのかからない選択でなく、3.11から得た教訓を活かした環境への配慮と、現場で働く人々の安全性を第一に考えられた選択をすべきです。外国ではどうであるとかではなく、原発そして原発事故の被害者のためにも、日本としての答えを出す必要があると考えます。そこで候補にあがってくるであろう未来のエネルギーは、風力・火力・水力などの自然エネルギーです。そしてプラスαとして、私たちそして企業さえも、自然エネルギーで必要な電気がまかなわれるように節電したり、省エネ製品を選んだりする心がけが必要です。私たちの日常に必要最低限の電気を使用するよう努めることで、政府や電力会社の対策方法も変わるはずです。

○年齢： 20代

○性別： 女性

○職業： 学生

○都道府県： -

○御意見の内容：

日本のエネルギーのあり方

私は原発について学ぶ以前は、原発には反対という意見をもちながらも、原発に頼って生活している中で、原発がなくなれば今までどおりの生活ができないと思っていた。しかし、2011年3月11日に東日本大震災が起こり、それに伴って発生した福島原発事故以来、メディアでも原発についての報道が増え、私自身授業でも原発について詳しく学んできた。そして実際は、日本で最も使われている電力は原発ではなく火力であり、原発がなくなっても生活できるということを知った。授業で原発について学んできて、原発にはあまりにもリスクが多すぎると思った。

今まで日本のエネルギー政策は、原発に頼りすぎてしまった。なぜこの地震大国の日本で50機以上もの原発がつくられてきたのだろうか。原発のメリットだけに焦点をあてられてしまっていたのではないか。確かに太陽光発電や風力発電など自然の力を利用した発電は安定供給が難しいし、コストも高くなる。そうすると安定供給が望めるのは火力か、原子力による発電しかなかった。しかし、火力は二酸化炭素を多く出してしまうのが問題となった。そうならば原子力に頼らざるを得なかったのである。原子力による発電は、発電コストの低さや電力の安定供給があげられる。しかしデメリットとして、放射性廃棄物の問題、原発労働者の問題、食品などによる内部被曝の問題などがあり、人体に与える影響があまりにも大きすぎる。特に放射性廃棄物の問題は、今だけに留まる問題ではなく、何百年、何万年という果てしない未来にまで引き継がれる問題である。そして福島原発事故をきっかけに今再び原発の是非が問われている。

今年の夏、日本は節電の夏と呼ばれ、メディアや企業など大きなところから動くことによって各家庭、そして一人一人の意識が高められた結果、日本全体で使用電力を減らすことができた。メディアで言われていることだけを信じて他人事のように考え、自分にはどうすることもできないという考え方はいけないと思った。実際に震災後のニュースで、原発から離れ

た場所で国からは安全と言われている地域の自治体が個人的に公園の花壇などの放射線量を計測した結果、基準値以上の数字がでたというのを聞いた。このように一人一人が正しい知識を得て行動にうつすことが大切だと思った。無知、無関心であることが一番の無責任であると思った。今回の震災を通して、私は多くの人々の意識が変えられたと思う。私はハチドリ計画を通して1週間家庭内で省エネを行い、短期間ではあったが家族一人一人の意識が変わり、1週間で約300円の節約ができた。それが当たり前となれば1ヶ月で1200円、1年で14,400円もの節約になる。省エネがもっと当たり前になれば日本の電力のあり方も変わってくるのではないかと思う。一番望むのは一刻も早く自然エネルギーへ転換されることではあるが、今自分に出来ることを行動に移すことも大切だと思った。原発を全停止して、新たな自然エネルギーの開発には時間もコストもかかると思う。しかし、人命と安全な未来のためにもエネルギーの転換をしていかなければならない。

○年齢： -

○性別： -

○職業： -

○都道府県： -

○御意見の内容：

将来的に見た再生可能エネルギー

今まで授業を通して、原発についてあらゆる視点から詳しく学んできた。そのおかげか、メディアの情報ばかりにとらわれず、原発の裏側や隠されてきた構造などたくさん知ることができたし、場合によっては批判的に見ることも出来た。そこで、やはり最終的にたどり着いた自分の結論は、最終的には原発をなくし、持続的に利用できる再生可能エネルギーで私達が生活できるようにしていこう、というものだ。しかし、それがすぐに実行出来るほど簡単な問題ではないことは調べていてよくわかった。しかも、テレビの討論番組などを見ていると、あのような原発事故が起きたにも関わらず原発を推進し続けている専門家もいるようだ。原発賛成派が未だに多いこの状況で、どのように日本のエネルギーを変えていくべきなのだろう。

日本のエネルギーは、ほとんど海外からの輸入であることがわかっている。しかも、原子力発電を除くと、日本のエネルギー自給率はわずか4%であるというから驚きだ。このままでは当然、すぐに原発をやめるとなると私達は生活できなくなってしまう。現在は、まだ現実的に考えて原発に頼るべきだと思う。というより、頼らざるを得ない。しかし、その間に私達自身が極力節電生活をして使う電力を少なくしていくべきではないか。原子力の使用を最小限に抑えることがまず第一の目標だ。そして、資源が豊かな日本では、再生可能エネルギーを普及していくことが十分可能なのだから、ある程度のコストは負担して、環境にも優しいクリーンなエネルギーを増やしていくべきだと思う。気候や立地などで、使用できる電力が制限されてしまう再生可能エネルギーもあるだろう。しかし、火山や水が豊富にある日本であれば、将来的に見ても持続可能なエネルギーを普及していくにこしたことはないと思うのだ。だがここで問題になるのが再生可能エネルギーの普及の為にかかるコストだ。やはりある程度、国民への負担が必要になってくるだろう。それでも再生可能エネルギーを増やして良いのかという政府から国民への問いかけもしなければならぬのではないだろうか。

このように、将来的には原発というもの自体世界中からなくなり、安全な、そしてクリーンなエネルギーが普及して、それだけで生活していける、これがエネルギーの理想だと私は考える。しかし、それまでには私達の忍耐も必要だ。慣れれば済むものだが、節電生活をするのも原発をなくしていこうという意識の表れだと政府に思わせることができるからだ。また、国民と政府で新エネルギーに関しての話し合いや意見を交換しなければならないと思う。今回の原発事故があつてからの様子を見ると、もう政府にまかせてばかりではいけないと思う。政府側は提案し、私達はそれが本当に正しいことなのかどうか、賛成できるか、話し合える場所などを設けなければならない。それが今の私達日本人全員の課題である。

○年齢： 20代

○性別： 男性

○職業： 学生

○都道府県： 東京都

○御意見の内容：

意見としては無論原発反対です。

そもそも電力は原発なくても足りてるのだし、必要性を感じません。まあここらへんの意見は他の方がたくさん書いてるので、あまり言いません。ということでエネルギー基本計画の第三章第二節の2原子力発電推進の目指すべき姿について感じたことを書かせていただきます。

「安全の確保を大前提に」とありますがそもそも前提に安全をおけないのが原子力発電です。のでおかしいです。やめてください。そして「国民の理解・信頼を得つつ」とありますがもはや得ることは不可能です。のでやめてください。推進してまた他の箇所でも3.11と同じことがおきたらどうしようもないです。まあ100年200年後にまた衆愚政治をやって推進してくれれば良いです。その時まで日本があるか知りませんが。

また「需要動向をふまえた」とありますが全然大半の日本国民は求めておりませんので需要はないです。需要があるのは一部企業や政府内の米国寄りの方々等だけです。仮に大半の国民の意思の求め＝需要であるならば、即刻原発はやめるべきであると思います。(需要＝日本国政府・企業の要望及び米国政府・企業による要望であるのでしょけれども)

そして最後に「「まずは国が第一歩を踏み出す」姿勢」について。これは「民意を無視して」という意味でしか取れません。しかもその踏み出す一步は着実に大きな意味での国の滅亡への大きな第一歩であり、それを「前面に立って取り組む」というのはなんというかいさぎよいといつかなんといつか悲しいですね。

以上よりとにかく原子力発電推進び目指すべき姿が何から何まで矛盾をはらんでいますのでもう一度考え直して欲しいというのが素直な意見です。代替エネルギーはいくらでもありますし、第一仮に原発に使っている費用を他の発電技術開発につぎ込めばすぐに新たな技術が生まれ効率の良い、環境にもやさしい発電が生まれるはず。原発は今回の事

故のこれからの収束費用もあわせると大変な額になりますし、最も素晴らしく効率的に「人間に都合のいい自然環境」の破壊と人間自身の破壊を導いてくれる唯一の発電方法ですので、経済的効率・環境適合性の少なくとも2Eは完全に満たせていないのでどうか原発についてはもう一度考え直し、そして全て廃止すべきであると考えます。

最後に、意見を寄せる場を設けてくれた人に感謝します。

○年齢： 60代

○性別： 男性

○職業： なし

○都道府県： 千葉県

○御意見の内容：

原発国策論について

「エネルギーセキュリティのための国策であるから電力会社に事故リスクをすべて負わせるわけにはいかない。一定限度を超えたら、国が負担すべき。」であるとするならば、今直に国が被災者を安心させられるだけの賠償をすべきである。また、再稼働させるならば国が例えば 30 兆円を積み立てておくべきである。そこまでしても国益として原発を維持すべきであると判断するのかどうか。現に国は対応・負担しきれていない。

損害賠償額と除染の問題

「安全の観点から除染をどこまですべきか」との問題提起があったが、今も避難している人及び今も被ばくを余儀なくされている人々は怒るであろう。

除染は事故以前の状態になるまで行うべきであることは明らかである。被害を与えたものの当然の責任である。実際にどこまでの低線量地域を除染するかは別にして、損害額を計算するときには完全に元に戻すための費用は含めるべきである。証明が困難なことを理由にある線量以下は安全であるとして、損害賠償の対象にしないことは常識として許されない。

少しでも事故以前より線量が高くなった地域については、精神的苦痛に対する賠償も含め原発事故時の損害額として計上すべきである。賠償を値切りして(現に賠償契約が進んでいないし、多くの人が不満に思っている。)事故時の損害額を算出し、その額で政策を判断することは間違っている。

(地域の崩壊や人生を狂わされたことなどは取り返しのつかないことであり、金には代えられないが。)

エネルギーセキュリティと地球温暖化対策について

答えは明確である。自然エネルギーの普及と節電しかない。

問題はこれらがいつまでに原発に代替することができるかである。私個人としては、電力不足が生じて、再稼働を認めないことにより原発を全面停止させるべきと考えている。生活に多少不便をきたしたとしても、それに耐えることが今も苦しんでいる被災者の苦しみを多少とも分かち、また漫然と原発を認めてきてしまった国民の責務である。

それでは大混乱が生じるということであれば、「猶予期間」を設け、高い目標を掲げ、それを達成させるための強い意志を持って取り組むべきである。

適切な施策を行えば自然エネルギーの普及や節電がどれだけのスピードで進められるか、外国も含めたこれまでの実績等から推測できるはずだ。それに向かう意志をもって様々な取り組みをすべき。「そんなに進むはずはない」などの議論ではない。事故リスクの不安を抱えて、「多分事故は起こらないだろう」ということに賭けるより、自然エネルギーの普及等に投資することの方が確実であり将来にわたって有意義である。

仮に 30 兆円の想定損害額を積み立てるのであれば、その費用を自然エネルギー等に投資すれば、日本の電力需要の2分の1から3分の1程度は賄えるのではないか。(これらの具体的な数値は委員会で示していただきたい。)どちらの掛け・投資が有利か。どちらが日本国民の幸せにつながるか。どちらが世界の安全・平和・幸せにつながるか。

○年齢： 40代

○性別： 男性

○職業： 無職

○都道府県： 三重県

○御意見の内容：

エネルギーシフトの視点は3つだと思います

1. 新たな規制作りと規制緩和による市場の拡大
2. 議会進行の透明性による信頼回復
3. 原子力発電からの撤退

規制緩和について

1. 電力供給の多様化・多層化を進めるためにも
発電業と送電業の分離が第一だと考えます。

これにより、電力市場の活性化をより進めるべきです。

2. 総括原価方式の廃止による、電気料金の公平な仕組み作り
これで、市場の公平性を担保させるべきだと考えます。

3. 現在の補助金制度を利用したエネルギーシフトではなく、その市場の大枠だけを決めて
その中で自由に業務を行うようにすることが大事に思います。

4. 具体的には、申請書類の簡略化や窓口業務の1本化による規制緩和。

小規模発電機における バイナリー発電のボイラータービン主任技術者の選任の緩和
他の小規模発電機については、既に緩和しているのに、何故かこれだけ規制が残っている

5. バイオ燃料の規制緩和を提案します

バイオエタノールやバイオブタノール含有ガソリンの普及促進

E10ガソリンの解禁を提案します。

木質バイオマス。木質ペレットの品質を均一にして燃焼効率を上げる事を提案します。

議会進行の透明性について

審議会の選出から透明性をあげ、委員は事前にレポート選出し、それをネット投票により決定することを提案します。委員長は互選で選出することを提案します。会議は完全公開とし

て、ネット中継を入れて議事録の記録・後日公開を提案します。会議後の会見も完全公開として、記者クラブ以外のメディアの出席、ネット中継を行うことを提案します。原子力発電所は、福島第1原発と同型を廃炉とする。原子力発電所は設計耐用年数30年なので稼働後30年を過ぎた発電所は廃炉とする。随時、災害知見が発見されればその情報を更新して廃炉の決定基準にする。

○年齢： 30代

○性別： 男性

○職業： 会社員

○都道府県： 大阪府

○御意見の内容：

枝野大臣は経済産業大臣としての役務を果たせていない。一刻も早く原子力を再稼動し日本経済を下支えせよ。民主党は責任を果たせ。

日本が31年ぶりの貿易赤字となった。日本経済を支える貿易が赤字となることは重大な問題である。円高、震災、タイ洪水等が原因だが、原子力発電所を再稼動させずに原油等の輸入を増やさざるを得ない状況も大きな原因だ。原子力発電所の停止による原油輸入額は、年間3兆円とも試算されており、その影響は大きい。原子力発電所を再稼働できていない最大の責任は、管前首相、そして民主党にある。これ以上、国益を垂れ流すような政策を選択し続ける民主党は政権を潔く空け渡すべきだ。枝野大臣は、大衆受けだけを気にして、責任を東電等の電力会社に押し付けることに終始し、肝心の経済産業大臣としての役務が全く果たせていない。このまま日本を沈没させるのか。技術的な問題は解決済みの原子力発電所の再稼動は、政治主導で実現できる。民主党は、国民の批判を受けてでも一刻も早く原子力を再稼動せよ。それが責任を果たすということだ。

資源小国である日本は原子力発電が一定比率必要。またサイクル路線を見直せば原子力発電所が使用済燃料保管の問題で5、6年後には停止することを忘れるな。

今回の議論で安易にサイクル路線を放棄すれば、青森県の政策が変更され、使用済燃料の受け皿を失って原子力発電所が停止する。無知な民主党は、実際に停止するまで気づかないのではないか。気付いた時には青森県の政策変更は後戻りできない。民主党は、沖縄県の後戻りができない普天間問題と同じ過ちを繰り返すな。

○年齢： 50代

○性別： 男性

○職業： 会社員

○都道府県： 神奈川県

○御意見の内容：

今回福島原発の事故により原発を縮小し化石燃料と再生可能エネルギーのウエイトが大きくなることは当然である。再生可能エネルギーや地域に分散しているエネルギーの供給シナリオを早急に描くべきである。その場合、太陽光、風力、バイオマス、地熱などが主となるが、都市に近く未利用のエネルギーを活用しない手は無い。例えば、廃棄物エネルギーとして、廃棄物発電、熱供給、燃料製造がある。エネルギー白書によれば清掃工場の25%が発電施設をもち、発電能力は167万KWにもなる。これをもっと拡充し、廃棄物を埋立てるのではなくエネルギー源として使用すべきである。特にプラスチックは、もともと化石資源由来であり、リサイクルにも限界があるので、廃棄物発電の燃料として活用することが分散型エネルギーを進める方法でないか。清掃工場は都市に集中しているため、家庭の電気を賄うのにも適している。また、太陽光や風力に比べ天候に左右されないメリットもある。

○年齢： 40代

○性別： 男性

○職業： 会社員

○都道府県： 広島県

○御意見の内容：

多樣的・地域的なエネルギー産業の育成を進めるべきだと考えます。

火力発電等が使えるうちに自然再生エネルギーを国の基幹産業として育て、日本が国際的な競争力を確保し続けるよう体制を変換すべき。少なくとも以下の取組みが必要。

- ・自然再生エネルギーは新設・改修・増設を問わず、全量買取制度の対象とする。
- ・既存の地域独占的電力会社は、自然再生エネルギーを全量買い取ることを義務付ける。各社毎に自然再生エネルギーの年間導入目標を設定し、達成出来なければ電力料金を下げ、社員の給与を下げなければいけないように規制する。遅くとも今後 10 年後に自然再生エネルギー比率を 50%以上を目標とする。同時に、安定供給の責務を担うよう義務づける。
- ・スマートグリッドを推進し、狭い地域内だけで電力が融通出来る仕組みを作る。
- ・一定規模以下の発電事業者は税制面で優遇し、経営安定と雇用安定に役立てる。
- ・発電事業に係る各種規制(水利権、漁業権、国立公園等)を緩和する。 経済産業省は色々指摘されているが、今後の方針次第で国を救うことが出来るので、是非方向転換し、導いて欲しい。

○年齢： 30代

○性別： 男性

○職業： 会社員

○都道府県： 青森県

○御意見の内容：

【意見】

原子力発電を維持し、エネルギー自給率の向上を目指すべき。

【理由】

国際的な紛争の根幹には資源確保の問題があると思います。日本周辺の領土問題がその典型ではないでしょうか。そのような状況を鑑みるとエネルギー自給率の向上は必須となりますが、資源小国の島国日本として、その手段としては再生可能エネルギーが今後の鍵を握ることになると思います。

この再生可能エネルギーは太陽光をはじめとし、自然エネルギーがすぐに連想されるかと思いますが、原子力もまた再生可能エネルギーの一つと考えることができます。軽水炉発電から高速増殖炉へシフトすることで数千年オーダーの電力量を自国で賄うことが可能となります。

一方、東日本大震災にて福島第一原子力発電所の事故を機に、原子力に対して各方面から安全性、経済性に関して疑問視が投げかけられています。確かに、福島第一原子力発電所近隣住民の方々の生活を奪ってしまったことは非常に残念であり、その補償にはこれまで想定していなかった費用が発生することでしょう。しかし、これまで幾多の困難を経験してきた日本人は事故分析を十分に行うことで2度と同じような事故が起こることを防ぐことが可能であり、また、更に過酷な事故への備えにも繋げることでより一層安全な原子力を実現できると思います。また、世界各国も日本の原子力リカバリーへ期待しており、福島の事故を経験した日本の技術力に対する国際的な興味は震災発生時以上に上がっています。

この失敗から学んで、さらに発展させるという姿勢が今後の技術力発展には必要であり、目先のコストの議論とは異なる次元であると思います。

○年齢： 40代

○性別： 女性

○職業： 自営業

○都道府県： 神奈川県

○御意見の内容：

化石燃料・原子力以外の、日本でも多量につくりだすことが可能で、事故が起きた時に生活に安全な範囲内で制御可能なエネルギー利用技術の開発・輸出と日本の状態にあった再生可能エネルギー技術の推進・輸出と、省エネ製品の技術研鑽・輸出を目指して欲しいと望んでいます。即座の全面転換はもちろん無理だと思いますが、まず省エネ技術を磨いて、あまりな忍耐なくとも賄える使用量にしてゆき、その技術を輸出もして、その上で、必要量を賄うことを考えるのが合理的ではないでしょうか。長期的に観て、化石燃料や原子力など、原料が有限であり、日本で必要分を採取することが不可能で、環境に負荷を大きくかけるエネルギーに頼るのは、賢明なこととは思えません。未だ円が強いうちはまだよいですが、世界経済・情勢が不安定な昨今、化石燃料やウラン等を購入できるお金がたりなくなったり、お金があっても、大量輸入が難しい情勢になる可能性もあると思います。そうなってあわてても、他の方法へ投資する余裕はないでしょう。

日本に体力があるうちに、永続可能なエネルギー体勢の確立を望んでいます。

○年齢： 60代

○性別： 男性

○職業： 個人事業

○都道府県： 岡山県

○御意見の内容：

日本電力の高コスト体質の透明化と構造改善日本の電力料金は、国際的に割高だと指摘されています。原因は、安定供給を御旗に地域独占と総括原価方式を認められた民間電力企業では、自身では合理化を加速しているつもりでも、コスト低減の誘因がないからです。日本電力の高コストな原価構造を透明化し、その改善のために市場競争や規制による強いコスト低減圧力が必要です。

電力事業は、発電、送配電、売電から構成されます。多く事業者が参加でき分割可能な発電、売電は、公益的監視下での市場競争による改善、社会インフラとして単一運営が合理的な送配電は、需要・供給両側からの強制による改善になると思います。

1. 韓国と比較し、日本電力の設備費・運営費は、驚異的 300%水膨れ装置産業である電力の料金は、不如意な燃料費に、水膨れを見る設備費と維持運営費を加え、利益を上乗せします。東アジアで経済社会発展度や電源構成が日本に近い韓国と比較して、日本電力の水膨れを概算します。数値は第9回資料 3-2 等です。なお、経済力競争国の一つ中国の電気料金は韓国より更に安いそうです。

経済活動の基礎である産業用電気料金は、kWh 当り 2009 年で、韓国 5.78 セント、日本 15.81 セントであり、2009 年終値 1ドル 92 円換算で各々、5.3 円と 14.5 円です。一方、発電量構成は両国とも、火力が 2/3、原子力(+水力)が 1/3 見当です。国際価格輸入の燃料費は kWh 当り、火力で韓国 4 円、日本 5 円、原子力で 1 円、2 円と見て、全体の燃料費は韓国 3.0 円、日本 4.0 円です。また、韓国電力は赤字が kWh 当り 2008 年 0.6 円、09 年 0.1 円、10 年 0.3 円あり、東京電力の経常損益は kWh 当り 2008 年度 0.3 円赤字、09 年度 0.4 円黒字、10 年度 1.0 円黒字です。料金への税金は大同小異のようです。

結果、設備費と維持運営費は、韓国 2.4 円(=5.3-3.0+0.1)、日本 9.5 円(=14.5-4.0-1.0)です。日本の電力事業は、安定供給を御旗にした長年の地域独占と総括原価方式の保護

制度のぬるま湯で、設備・運営費が驚異的 300%水膨れしていると推算されます。kWh 当り 7 円安くなれば、日本の電力年 1 兆 kWh からの経済利益は年 7 兆円にもなります。

2. 日本電力の高コスト体質の透明化と国際水準への構造改善

電力会社は、燃料費増加を理由に料金値上げをするそうです。しかしその前に、日本電力は、韓国並み設備・運営費をめざす高コスト体質 75%削減必達に向け、市場競争的あるいは強制的な方法で、原価構造を根本から見直す必要があります。初期設備費と維持運営費の低コスト化や、電力制度や会計制度まで踏み込んだ経営の低コスト化を図るべきです。この抜本的改善には、政府主導で経営・技術両面での内外コンサルタントや国際的支援の活用が有効だと思います。

3. 送電託送の高コスト体質の透明化と国際水準への構造改善

経産省は電力会社に、送電網託送料の詳しい算定根拠を求めるそうです。電力会社は会計的には公正な設備価格や運営費などの証拠を開示するでしょう。しかしその前に、その原価は水膨れし妥当性に欠けており、高コスト体質の透明化と改善が必要です。

一方、世界では、日本より著しく低コストな長距離高压送電線網が作られています。技術先進国日本でも、国際並みのベストエフォートな安定供給で経済的な直流送電や海外接続を含むスマートな全国送電網インフラを構築できるし、期待もします。

この文脈で、送電網託送料は、国際的競争環境下での適切妥当な原価を、電力技術コンサルタントや企業の提案や、建設すべき基幹・支線送電網の国際入札から求めるべきです。ことに日本の国情を知る電力研究所の有能な面々は、国際水準で早期建設可能かつ経済合理的なハード・ソフト送電網システムを、嬉々として提案すると思います。

4. 電力輸入による国際競争

世界では、パワー半導体の技術進展等から、海中も含む長距離送電効率や系統安定性が向上する直流超高压送電の実用が進んでいます。日本の送電制度・技術・経済性は遅れています。例えば、スイスABB社はインドで、距離 1700 キロ、800 キロボルト、8000 メガワット能力の超高压直流送電システムを 9 億米ドルで建設するそうです。2006 年ニュースでは、中国雲南－広東間で 2010 年全線供用開始予定の全長 1438km、送電出力 500 万 kW、800kV、投資額 132 億元の高压直流送電線の敷設工事がされていました。

前者送電線の定格年間送電量は、発電用石炭 3 千万トンに相当します。日本では常識外ですが、化石燃料を陸海経由で輸送輸入し電力消費地で発電するより、燃料生産現地

で発電し送電輸入する方が、大幅なコスト低減になります。既に電力は国際貿易品の時代になりました。生産費が安いアジア等の電力輸入は、日本の経済的利益に繋がります。日本の先進的発電設備の輸出や開発電力輸入も可能でしょう。

5. 経済界・エネルギー経済の委員の方々への期待

食糧や国家存亡の安全保障ではなく(たかが)電力エネルギーの経済社会問題を扱う基本問題委員会では、想定内の電力供給不足リスクは(小)役人等に任せ、高コスト電力構造改善や低コスト電力輸入の巨大な現実利益を、より議論すべきだと思います。

○年齢： 60代

○性別： 男性

○職業： 無職

○都道府県： 千葉県

○御意見の内容：

低線量被ばくのリスク管理について

第10回基本問題委員会資料6-2及び内閣府参事官の説明に基づき意見を申し上げます。

意見1「2. 議論のまとめ (1)課題への見解 ①年間20ミリシーベルトという低線量被ばくの健康影響」について

意見1-1「イ)100ミリシーベルト以下の被ばく線量では、他の要因による発がんの影響によって隠れてしまうほど小さく、放射線による発がんリスクの明らかな増加を証明することは難しい。」との見解、及び参事官の「それ以下の線量であっても安全サイドに立ち、線量と発がんリスクは比例関係にあると仮定する。」との説明には、一応納得します。むしろ比例関係より発がんリスクは高いのだという研究もあるようですが、大事なことは、比例関係かそれより高いかは別にして、低線量でもリスクは有るとの立場に立つということです。その立場に立って様々な対応を考えることについては賛成します。

意見1-2「ハ)現在の避難の基準である年間20ミリシーベルトの被ばくによる健康リスクは、他の発がん要因によるリスクと比べても*十分に低い。」との見解は、100ミリシーベルト以下の被ばく線量は受忍の限度であると言っていることに等しい。

100ミリシーベルトの被ばくでがんリスクが0.5%増加するということは、極めて健康的な生活をしている人でも200分の1の確率で、例えば天命が70歳のところ被ばくにより40歳で死ぬということである。10万人の被爆者がいれば500人が天命を全うせずに死ぬということである。そのリスクを明確に示すべきである。暗に安全であるかのようにとれる表現は適切ではない。

それを明確に示すことにより、各個人は居住地など、リスクと他の便益等とを勘案して究極の選択ができるのである。もちろん100ミリシーベルト以下を受忍の限度とすることについては同意しかねるが、その値を小さくしたとしても、リスクはゼロにはならないのであり、それは

別途健康管理や医療態勢などの手当てをするしかない。

意見1-3 「(二)年間 20 ミシーベルトは、今後より一層の線量低減を目指すに当たってのスタートラインとしては適切。」との見解であるが、年間 20 ミシーベルトは半減期による減衰を考へても、セシウム 134 と 137 が 50% ずつの割合として、約 10 年間で被爆してしまう値である。今後除染等の対策をどのように行い、線量がどのように低減すると見込んでの「年間 20 ミシーベルトがスタートラインとしては適切」と判断されたのか、分かり易く示すべきである。

意見2 内部被ばくと外部被ばくについて

意見2-1 「100 ミシーベルト以下」とは、内部被ばくと外部被ばくの合計値であるはずである。非難の基準は外部被ばくしか考慮していないように見える。一方厚生労働省の食品の安全基準は内部被ばくによる生涯被ばく量を 100 ミシーベルト以下にすることを目標に基準を定めたという。

この絶対的矛盾に対し、政府の対応に強い不満と不信を抱いている。全被ばく量の基準を示すことにより、個人は居住地と食品の選択ができるのである。

意見2-2 このような矛盾が生じるのも、避難の基準、除染の考え方、食品の安全、児童の安全、賠償指針等、文科省、厚労省、環境省等各省庁が縦割りで進めているからである。低線量被ばくに係る、基準作り、追跡調査、健康管理、医療態勢、除染対策等を統一的に扱う部署、それも原子力規制庁と同様、外局に相当するくらいの部署を設置する必要性があると思う。

意見3 「(2)5つの提言 ⑤他の発がんリスクの低減はもとより、例えば、検診受診率の向上等を含めて政策をパッケージとして打ち出すことにより、例えば20年後を目途に、全国でがん死亡率が最も低い県を目指すこと。」との見解には賛成します。これを提言に終わらせず、具体的に実施していくことを求めます。

上記1-2で記したように、どのような基準にしたとしても残るリスクに対し、これを代償する健康管理や医療態勢など、少しでも住民が安心できる全体的な対策が必要です。先に福島県知事が医療費無料化に関する国の対応を求めましたが、それを国は拒否しました。大変残念です。どのような医療行為について保障していくかは精査が必要としても、何らかの対策を講ずるべきです。

福島県に限らず線量の高い地域の住民は、確率は低くともリスクを抱え、不安を持ちながら生活している。事故による放射線がなければ持たなかった不安やその他の不利益を、事故以前のおりに戻すことは不可能であるから、せめて、そこに住み続けても良いと積極的に考えられるような、場合によっては県外の人が福島に住みたいと思えるような総合的な対策が必要です。そのためにも上記2-2のような組織が必要だと考えます。

なお、被ばくによるがん死者に対して、当然東京電力は全面的な賠償責任があるが、以上のとおりその証明が困難であっても、ある確率で発生するがん死と多くの人の不安に対しては賠償責任を負うべきであり、それをどのような体系で実施していくか、是非検討していただきたい。

意見 4 自治体住民の分裂対策

非難の基準「20ミリシーベルト以下」が住民、とくに若い世代との分裂を生じさせている。「比例関係」だとしても、リスクはあり、その状況で若い世代にそこに住むことを勧めるべきではない。自主避難の問題と同様、長期化する汚染の状況下で汚染区域から移住してしまうことも認められるべきであり、その生活の保障や、復帰する地域はおそらく高齢者だけの村や町になり、超過疎化し、放射線量が下がる50年100年先にならなければ復興できないような、自治体、地域、住民に対する総合的な政策をパッケージとして、是非講じてほしい。そのためにも組織の充実が必要です。

○年齢： 50代

○性別： 男性

○職業： 会社経営

○都道府県： 千葉県

○御意見の内容：

資源エネルギーを有効に活用する為の企画案

現在、ゴミ焼却炉で大量のゴミを燃やしていますが、この熱源を有効活用し、電気エネルギー及び地域冷暖房(地冷)に活用する。ゴミ焼却炉で燃やすゴミの量は膨大で、そこから出る熱量も相当な量で、1ゴミ焼却場からの熱源を利用すれば、近郊の都市を賄える電力を発生する事ができます。

これには、法改正が必要ですが、このゴミ焼却場がハイブリット化して発電所となれば、都市に近く電力損失の少ない高効率の送電が可能です。現在、夜間や深夜にゴミを燃やす状況ですが、時間帯の変更を行なう事で、非常に有効な電力を発生させる事ができます。生ゴミを燃やす際に高温な火力を使っていますので、その時に出る熱量は火力発電所の温度以上です。これを無駄に大気放出させている現在、大変な無駄が発生しています。今、この時にゴミ焼却場と発電所を抱き合わせたハイブリット施設を新設して頂ければと思います。東京都はこれにより財政黒字化は間違いありません。

場所は湾岸地区がベスト、回りのホテルやビルに地冷を配備し、快適かつリーズナブルな空調が実現できます。総工費は1施設あたり、3000～4500億でしょう。

償却は12年ですね。(燃料費がゴミなので安い)

ご検討下さい。

○団体名： 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会

(生活クラブ生活協同組合・静岡 様からも同文の御意見を頂きました)

○御意見の内容：

従前より、「安全・健康・環境」生活クラブ原則に基づき、食の安全・自給力向上・持続可能な循環型社会づくり等々について、組合員と生産者が協力して取り組んできた生活協同組合として、意見を申し述べます。

【1】 まず初めに原子力発電をどうするか、論議してください。

(ア) 本委員会の発足理由として冒頭に掲げられているように、「政府は、東日本大震災及び原発事故を受けて、現行のエネルギー基本計画を白紙から見直し、平成 24 年夏を目途に新しいエネルギー基本計画を策定」することになっています。

(イ) 従って、現行のエネルギー基本計画と同様の再生可能エネルギー、火力、水力、原子力などを並列に捉え、“ミックス”して検討を進めることに反対します。

(ウ) まずは、本委員会の発足根拠である原発事故を踏まえ、「まずはじめに原子力発電をどうするのか」を論議することを最優先してください。

【2】 論点ごとに、少人数での集中的な議論を実施してください。

(ア) 本委員会の議論の様子を拝見すると、大人数の委員会のために委員一人一人の発言時間が限られてしまい、まったく議論が深まっていません。

(イ) 開催したことのみに意義があるというような、いわば、“アリバイ的な委員会”とするのではなく、我が国のエネルギー政策を抜本的に見直すという大前提に基づき、少人数で集中的に論点を整理・検討しつつ、議論を深めることを望みます。

【3】 被災地をはじめとして、各地で公開ヒアリングを実施してください。

(ア) 本委員会の進め方として「平成 24 年春頃には国民的議論につなげる」とありますが、たんに本意見書のような提出するだけの意見を集めるのではなく、計画案を取りまとめる前に、ぜひ全国各地の国民の声を聴いてください。

(イ) 具体的には、多くの国民の意見が「新エネルギー基本計画」に反映されるよう、被災地での開催をはじめ全国各地で公開ヒアリングを実施してください。

(ウ) とりわけ、責任の多寡は別として、今般の原発事故の責任を取らざるを得ない中高年世代の意見よりも、日本の将来の責任を担うことになる今日の若者の意見が正しく反映されるように、全国の若者の意見を吸い上げてください。

【4】 我が国の粋を集めて、今後の技術開発を推進してください。

(ア) これまでのような、原子力発電を基盤とするエネルギーの大量生産・大量消費の社会構造から抜本的に転換し、既に到来したピークオイル対策だけでなく将来的な脱化石資源を推進するためにも、我が国の技術の粋を結集して可能な限りの省エネルギーを徹底してください。そして、省エネの徹底によるエネルギー削減効果を推算し、最終的に必要となるエネルギーの手当を検討してください。

(イ) 更に化石資源依存から脱却するため、発電と送電を分離して地域分散型の発電システムを構築するとともに、再生可能エネルギーの普及・拡大を強化してください。

(ウ) 残念ながら、今回、現実のものとして露見した国家的インフラの弱点である東西の周波数の相違について、国家百年の大計を論議するこの機会をこそ逃さずに、今後の安定した電力供給を実現するため、日本全土を直流送電網で連結して、万が一の事態に備えてください。

(エ) 最後に、我が国が習熟していない、原子力発電所の廃炉技術を早期に確立することを盛り込んでください。かかる先進的な技術を構築できなければ、我が国における今後の原発廃炉事業を他国の技術に依存せざるを得ず、このままでは膨大な国富を喪失することは火を見るより明らかです。

以上

○団体名: 千葉市エコリーダー連絡協議会

○御意見の内容:

新工場が加建されている現状、

1. 「水も不潔、油も不潔、太陽光は屋内照り、等々の^{悪い}環境
撤去前(水も空気を除き)助成金の申請を以て「湖カビ」
の再発防止を提案する。

2. 衛生管理問題の① 湖カビ除去装置の自動洗浄装置
の設置等の対策② 発電機等の騒音対策③ 船の航行に支障を及ぼす
ような航行の規制④ 航行の船舶の進行を規制
して水質浄化の利便性等を更に向上させること。

○団体名： 生活クラブ生活協同組合(長野)

○御意見の内容：

1)「省エネルギー、再生エネルギー、化石エネルギーを進め、残りは原発で」という議論の進め方をされていますが、エネルギー基本計画を白紙から見直すという趣旨や、冒頭で枝野大臣が挨拶された通り、「現状から出発するのではなく、あるべき姿に向かった議論」を進め、まず「原発をどうするのか」を議論すべきと考えます。

(2) 内実ある国民的議論にするためには、ホームページ上の意見募集だけでは不十分です。公開ヒアリング等を積極的に展開し、真に多くの国民の意見を吸い上げたうえで、「新しいエネルギー基本計画」を策定すべきだと考えます。

(3) 計画案の取りまとめ方に関して、議論の中身がまとめに反映されない進め方だと感じます。個々の発言についても時間的な制約もあり、十分な議論が深められていません。もっと委員の議論を深めて結論を導く会議運営のあり方を検討して下さい。

○団体名： 株式会社東海グループ大分支店

○御意見の内容：

石油高騰対策、国内の森林はエネルギーの宝庫です。

【ご提案】

石油高騰対策に「森林資源の活用を」

価格は石油資源の8分の1

石油代替に国内の森林資源を活用します。

木材二次燃焼で石油と同等の熱量を確保できます。

●木材二次燃焼熱風炉で石油に替わる、木材バイオエネルギーをご活用下さい。

↓↓詳しくはHPご覧下さい。↓↓

<http://nepuro.web.fc2.com/>

(実用新案登録証)

3年間の燃焼実験の結果、1300℃前後の出口温度、
二次燃焼の実験で40%前後の熱量アップに成功しました。

(通常、木材の燃焼は900度前後が限界)

↓原木、間伐材、解体材(解体材洗浄済み)は1m長 30cm径以下で半自動投入。

写真が写らない

燃焼炉

排ガス温度(1, 286℃)

◎技術開発製作【特許】 原田勝吉

■ 大分県大分市光吉新町3-1

■ 電話 097-568-7311 FAX 097-567-6365 携帯 090-3321-9858

E-mail kharada.nepuro@lion.ocn.ne.jp

【石油高騰対策へのご提案】

～国内森林資源を利用～

私共は3年前から石油に替わる燃料の研究開発、実験を繰り返し研究してきました。RPFは製造過程で塩素等選別の問題や地域の反対と正確には、環境基準をクリア出来ません。カロリーの低い木材で、容易に熱量を上げる実験を繰り返し、その結果、二次燃焼で石油と同等の火力を確保する事に成功しました。

●国内森林資源はエネルギーの宝庫

チップペレット等は普及していますが、製造過程で費用が掛かる他運搬経費等で安い、

燃料にはなりません。温度は850度以下でハウス暖房等給湯には最適ですが、1000度以上の高温には不向きです。燃焼実験の結果、密度の高い間伐材、解体材(洗淨済み)を、二次燃焼する事で1300度前後の熱量を連続供給が出来る事に成功しました。木材を燃料に出来る事で、地域の振興雇用対策に貢献出来る

試算の結果、燃料費は石油の八分の一、チップ等の半分です。

原木を1m長30cm径で半自動投入が可能です。一番の格安

燃料に成ります。日本の森林は至る所に有り、森林は荒れ放題です。間伐や枝打ちが必要で森林の更生にもつながります。

石油が高騰する中、山林木材を石油の代替に木材二次燃焼でエネルギーの転換を図る事をご検討下さい。

◎詳細は下記のホームページへ

<http://nepuro.web.fc2.com/>